

## 平成21年5月期 決算短信

平成21年7月14日

上場取引所 東大

上場会社名 住江織物株式会社

コード番号 3501 URL <http://suminoe.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 吉川 一三

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営統括室長

(氏名) 飯田 均

TEL 06-6251-6803

定時株主総会開催予定日 平成21年8月28日

有価証券報告書提出予定日 平成21年8月28日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

## 1. 21年5月期の連結業績(平成20年6月1日～平成21年5月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年5月期	71,374	△11.7	78	△96.6	160	△93.0	△849	—
20年5月期	80,869	5.5	2,302	13.7	2,288	14.3	982	△63.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年5月期	△11.24	—	△3.2	0.2	0.1
20年5月期	12.92	—	3.4	2.9	2.8

(参考) 持分法投資損益 21年5月期 △35百万円 20年5月期 △315百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年5月期	68,483	25,048	36.0	326.20
20年5月期	79,935	28,152	34.8	368.13

(参考) 自己資本 21年5月期 24,655百万円 20年5月期 27,839百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年5月期	△2,736	△453	668	6,529
20年5月期	4,715	△1,105	△1,322	8,960

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年5月期	—	2.50	—	2.50	5.00	378	38.7	1.3
21年5月期	—	2.50	—	0.00	2.50	189	—	0.7
22年5月期 (予想)	—	0.00	—	2.50	2.50		47.3	

## 3. 22年5月期の連結業績予想(平成21年6月1日～平成22年5月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	31,600	△22.9	△60	—	△10	—	△100	—	△1.32
通期	65,000	△8.9	400	407.2	700	336.7	400	—	5.29

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 有

〔(注)詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年5月期 76,821,626株 20年5月期 76,821,626株  
 ② 期末自己株式数 21年5月期 1,237,959株 20年5月期 1,197,711株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、28ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考)個別業績の概要

1. 21年5月期の個別業績(平成20年6月1日～平成21年5月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年5月期	48,129	△13.4	188	△87.0	641	△66.1	△1,854	—
20年5月期	55,580	3.5	1,456	17.9	1,892	2.0	1,090	△64.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年5月期	△24.53	—
20年5月期	14.33	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
21年5月期	64,776		24,270		37.5	321.11		
20年5月期	75,921		28,346		37.3	374.84		

(参考)自己資本 21年5月期 24,270百万円 20年5月期 28,346百万円

2. 22年5月期の個別業績予想(平成21年6月1日～平成22年5月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	22,200	△23.1	△40	—	150	△85.4	70	△85.6	0.93
通期	38,000	△21.0	100	△47.1	370	△42.3	210	—	2.78

## ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在における入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合がございます。

なお、上記予想に関する事項は3ページをご参照ください。

## 1. 経営成績

## (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国に端を發した世界経済の失速により、年度半ばから急速に景気が後退し、企業業績の低迷による設備投資の減少や雇用情勢の悪化、個人消費の冷え込みなど、その影響が当社グループの全事業分野に波及しました。

非常に厳しい事業環境のなか、当社グループは中期経営計画「ACTION-2008」の基本方針のもと、各事業分野で積極的に諸施策を遂行しましたが、連結売上高は、前期比11.7%減の713億7千4百万円、営業利益は同96.6%減の7千8百万円、経常利益は同93.0%減の1億6千万円となりました。また、国内の主力生産拠点である大阪工場閉鎖などによる事業構造改善費用や株式評価損などで10億4千1百万円の特別損失を計上したことにより、8億4千9百万円の当期純損失となりました。

## (インテリア事業分野)

景気悪化の影響からオフィスビルや商業施設、ホテルなどのリニューアル、新築工事が大きく減少したため、ロールカーペットの売上高が大きく落ち込み、タイルカーペットも前年割れとなりました。一般家庭向けのカーペット、ラグマット類に関しては、消費マインドが大きく冷え込むなか、ペットボトルリサイクル繊維「スミトロン®」を使ったラグマットなど、リサイクル性とオリジナリティにあふれた商品が健闘し、前年を上回る結果となりました。営業利益では、年度後半を中心に徹底的な経費の削減を実施しましたが、それを上回る売上の急激な減少により、前年割れとなりました。

以上の結果、インテリア事業分野では、売上高352億7千6百万円（前期比6.8%減）、営業利益9億4百万円（同13.6%減）となりました。

## (自動車・車両内装事業分野)

自動車関連では、国内における自動車生産台数が年度前半は緩やかに減速しましたが、昨年10月以降は急激な減産となりました。自動車内装材事業も同様に、第2四半期までは売上高および営業利益ともに前年を上回ったものの、第3四半期以降は売上高が前年比で半減し、利益面でも営業損失となるなど、非常に厳しい結果となりました。海外では、米国ビッグ3体制が崩壊し、北米自動車市場が低迷を続けており、STA (Suminoe Textile of America Corporation) も売上が伸び悩み、利益面でも回復に至りませんでした。引き続き国内からの支援による収益構造の改善を行っております。中国では、SPM (住江互太(広州)汽車繊維製品有限公司) が売上を伸ばし、利益面でも順調に推移しました。

車両関連では、鉄道車両の内装材需要が新車では安定的に推移したものの、リニューアルは景気悪化の影響から縮小し、また、バス向け内装材も大きく落ち込んだため、減収減益となりました。

以上の結果、自動車・車両内装事業分野では、売上高316億2千4百万円（前期比17.0%減）、営業利益4億3百万円（同84.3%減）となりました。

## (その他事業分野)

ホットカーペット事業は受注台数を大幅に伸ばし、生産拠点である蘇州住江織物有限公司は生産を順調に拡大し、国内の販売と合わせ収益に貢献しました。一方、国内の製造子会社は受注の減少により売上、利益ともに減少しました。タイルカーペットのOEM事業では、国内は低調となりましたが、海外向けは売上を伸ばしました。また、航空機向け内装材の受注も堅調に推移し、環境にやさしいオレフィン系硬質床材は、エレベーターの床材などで新たに採用されました。

以上の結果、その他事業分野では、売上高44億7千2百万円（前期比8.9%減）、営業利益1億8千9百万円（同9.9%減）となりました。

## (次期の見通し)

2010年5月期は、いまだ底の見えない世界的な景気低迷により、先行き不透明な経済下での諸施策遂行となりますが、シート事業の再構築や米国STAを中心としたグローバル体制の強化、得意とする環境にやさしい商品の積極的な展開などにより、縮小する市場環境でも収益が出せる筋肉質な収益体制の構築とシェア拡大を目指してまいります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ114億5千2百万円減少し684億8千3百万円となりました。これは、昨今の経済状況が一層悪化したことによる売上債権等の減少および保有株式の時価下落に伴い、投資有価証券が減少したことによるものです。

負債につきましては、仕入債務等の減少により、前連結会計年度末に比べ83億4千8百万円減少し434億3千4百万円となりました。

純資産につきましては、その他有価証券評価差額金が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ31億4百万円減少し250億4千8百万円となりました。以上の結果、自己資本比率は36.0%となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の減少等により27億3千6百万円の支出超過に、投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得等により4億5千3百万円の支出超過に、財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入等により6億6千8百万円の収入超過となりました。

(参考) キャッシュ・フロー等に関連する主要指標の推移は次のとおりであります。

	平成17年5月期	平成18年5月期	平成19年5月期	平成20年5月期	平成21年5月期
自己資本比率	32.2	34.6	37.8	34.8	36.0
時価ベースの自己資本比率	24.9	42.6	35.3	20.4	13.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	8.2	37.8	12.7	3.2	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	10.5	1.9	4.8	18.2	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、何れも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- 平成21年5月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローが支出超過のため、記載しておりません。

## (3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

株主のみなさまへの利益還元を重要な経営課題と位置付け、安定的な配当と業績の動向を勘案しながら、適正な成果の配分を実施することを基本方針とし、中間期については2円50銭の配当とさせていただきますが、その後の景気後退の影響により下半期の業績が急激に悪化したので、まことに遺憾ながら、期末配当につきましては見送らせていただく予定であります。なにとぞご了承賜りますようお願い申し上げます。なお次期については、期末配当のみの1株当たり年2円50銭の配当を実施する予定であります。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成20年8月28日提出）における「事業系統図(事業の内容)」および「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

なお、持分法の適用関連会社であった㈱ケイズテックは当社の持分を譲渡したため、また、㈱デコーレは当社グループの持分比率が低下したため、いずれも当連結会計年度より持分法適用の範囲から除外しております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は「業界の先駆者としての誇りを持ち、ゆとりある個性豊かな居住空間を創造する」という企業理念に基づき、常に新しい技術と商品の開発を進めておりますが、業界に先駆けて環境対応商品を開発し、お客様に提供してまいりました。今後更に一步先んじて“環境との共生”をコンセプトに人々の暮らしに貢献すべく、全社一丸となり努力してまいりたいと考えております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、中長期的な経営指標としてROE（自己資本利益率）6%以上、ROA（総資産経常利益率）4%以上を掲げて、収益性の向上と企業価値向上のため安定したキャッシュ・フローの増加に向けた経営資源の有効活用を進めていく所存であります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

2006年6月よりスタートした中期経営計画「ACTION-2008」では、「事業体質の強化」と「収益基盤の拡充」を最大テーマとして諸施策に取り組んでまいりました。計画最終年度の売上高目標である800億円を一年前倒しの2008年5月期で達成したものの、最終年度においては、世界経済の失速の影響から下回る結果となりました。

新3ヵ年中期経営計画につきましては、将来予測を困難とする現下の不確実性要素が改善され、合理的な根拠に基づいた計画作成が可能になり次第、速やかにご報告させていただきます。

#### (4) 会社の対処すべき課題

国内の全生産事業所で、徹底的な無駄の排除と原価低減を追求することを基本理念とした工程改善、生産効率の向上活動を行ってまいりましたが、主力事業である自動車内装材事業を取り巻く環境は想定を上回るスピードで激変し、当社の収益にも多大な影響を与えております。長期的な安定経営を維持するため、製造基盤の抜本的な改革が緊急課題と認識し、大阪工場の閉鎖と、カーペット製造子会社 住江奈良株式会社の最適な生産規模への再編を行いました。

そして新たに、帝人ファイバー株式会社と自動車向けシート表皮材および天井表皮材について、両社のファブリック事業をそれぞれ分割・統合することにより、スミノエ テイジン テクノ株式会社を2009年12月1日に設立いたします。自動車メーカーとの長年にわたる綿密な連携関係によって培ってきた当社のシート企画開発力、デザイン提案力、販売力、帝人ファイバーグループが有する高度な繊維素材技術力と加工技術力を融合し、自動車内装材業界でも類を見ない製販一体型の「垂直統合」を実現いたします。また、海外重要子会社であり、第7期を迎えたSTAの収益化に加え、国内外関連会社の健全化に向け全社展開し、自動車内装材のトータルサプライヤーとして、世界市場を視野に入れた事業の拡大を目指します。

#### (5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

## 4. 【連結財務諸表】

## (1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年5月31日)	当連結会計年度 (平成21年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,960	6,749
受取手形及び売掛金	※7 21,847	※7 15,921
有価証券	778	274
たな卸資産	10,302	—
商品及び製品	—	7,858
仕掛品	—	1,331
原材料及び貯蔵品	—	1,559
繰延税金資産	567	475
その他	2,745	2,466
貸倒引当金	△43	△77
流動資産合計	45,158	36,557
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,347	3,887
機械装置及び運搬具（純額）	2,444	2,143
土地	※4 16,737	※4 16,691
リース資産（純額）	—	5
その他	642	421
有形固定資産合計	※1, ※2, ※3 24,172	※1, ※2, ※3 23,150
無形固定資産		
リース資産	—	14
その他	176	195
無形固定資産合計	176	210
投資その他の資産		
投資有価証券	※3, ※5 7,912	※3, ※5 5,348
長期貸付金	66	115
繰延税金資産	723	1,654
その他	※5 2,083	※5 1,674
貸倒引当金	△357	△228
投資その他の資産合計	10,428	8,564
固定資産合計	34,777	31,925
資産合計	79,935	68,483

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成20年5月31日)	当連結会計年度 (平成21年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※7 22,261	※7 15,050
1年内償還予定の社債	200	200
短期借入金	※3 8,869	※3 9,107
リース債務	—	462
未払法人税等	803	115
その他	3,792	2,444
流動負債合計	35,926	27,380
固定負債		
社債	1,500	1,300
長期借入金	※3 4,305	※3 5,223
リース債務	—	190
繰延税金負債	19	3
再評価に係る繰延税金負債	※4 5,445	※4 5,445
退職給付引当金	3,695	3,190
役員退職慰労引当金	244	271
長期末払金	192	—
その他	455	430
固定負債合計	15,856	16,054
負債合計	51,782	43,434
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,554	9,554
資本剰余金	2,652	2,652
利益剰余金	6,429	5,201
自己株式	△318	△324
株主資本合計	18,317	17,083
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,409	544
繰延ヘッジ損益	△28	△20
土地再評価差額金	※4 7,184	※4 7,184
為替換算調整勘定	△44	△137
評価・換算差額等合計	9,521	7,571
少数株主持分	313	393
純資産合計	28,152	25,048
負債純資産合計	79,935	68,483

## (2) 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
売上高	80,869	71,374
売上原価	※2 63,844	※2 56,761
売上総利益	17,025	14,612
販売費及び一般管理費	※2 14,722	※2 14,533
営業利益	2,302	78
営業外収益		
受取利息	33	30
受取配当金	115	118
不動産賃貸料	217	215
その他	381	204
営業外収益合計	748	569
営業外費用		
支払利息	263	265
持分法による投資損失	315	35
不動産賃貸費用	59	53
その他	122	134
営業外費用合計	761	488
経常利益	2,288	160
特別利益		
固定資産売却益	—	25
貸倒引当金戻入額	11	24
事業譲渡益	※3 —	※2 77
特別利益合計	11	126
特別損失		
固定資産除売却損	※1 43	※1 95
減損損失	※4 16	—
投資有価証券評価損	—	90
関係会社株式売却損	—	37
事業構造改善費用	※5 —	※4, ※5 779
その他	7	38
特別損失合計	67	1,041
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	2,232	△754
法人税、住民税及び事業税	986	347
過年度法人税等	147	—
法人税等調整額	102	△274
法人税等合計	1,237	73
少数株主利益	13	22
当期純利益又は当期純損失 (△)	982	△849

## (3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	9,554	9,554
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,554	9,554
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	2,652	2,652
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,652	2,652
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	6,052	6,429
当期変動額		
剰余金の配当	△381	△378
当期純利益又は当期純損失(△)	982	△849
土地再評価差額金の取崩	△223	—
当期変動額合計	377	△1,227
当期末残高	6,429	5,201
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△42	△318
当期変動額		
自己株式の取得	△276	△6
当期変動額合計	△276	△6
当期末残高	△318	△324
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	18,216	18,317
当期変動額		
剰余金の配当	△381	△378
当期純利益又は当期純損失(△)	982	△849
自己株式の取得	△276	△6
土地再評価差額金の取崩	△223	—
当期変動額合計	101	△1,233
当期末残高	18,317	17,083

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,836	2,409
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,426	△1,865
当期変動額合計	△1,426	△1,865
当期末残高	2,409	544
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	2	△28
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△30	8
当期変動額合計	△30	8
当期末残高	△28	△20
土地再評価差額金		
前期末残高	6,960	7,184
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	223	—
当期変動額合計	223	—
当期末残高	7,184	7,184
為替換算調整勘定		
前期末残高	175	△44
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△220	△92
当期変動額合計	△220	△92
当期末残高	△44	△137
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	10,974	9,521
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	223	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,676	△1,950
当期変動額合計	△1,453	△1,950
当期末残高	9,521	7,571
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	321	313
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7	79
当期変動額合計	△7	79
当期末残高	313	393

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
純資産合計		
前期末残高	29,512	28,152
当期変動額		
剰余金の配当	△381	△378
当期純利益又は当期純損失(△)	982	△849
自己株式の取得	△276	△6
土地再評価差額金の取崩	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,684	△1,870
当期変動額合計	△1,359	△3,104
当期末残高	28,152	25,048

## (4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	2,232	△754
減価償却費	1,193	1,173
減損損失	16	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	58	△504
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△111	27
貸倒引当金の増減額(△は減少)	49	△62
受取利息及び受取配当金	△148	△149
支払利息	263	265
持分法による投資損益(△は益)	315	35
事業譲渡損益(△は益)	—	△77
事業構造改善費用	—	779
投資有価証券売却損益(△は益)	△15	△5
投資有価証券評価損益(△は益)	—	90
関係会社株式売却損益(△は益)	—	37
固定資産除売却損益(△は益)	43	70
売上債権の増減額(△は増加)	△1,647	5,894
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,508	△482
仕入債務の増減額(△は減少)	4,829	△7,182
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△511	627
その他の流動負債の増減額(△は減少)	571	△850
長期未払金の増減額(△は減少)	△259	—
その他	318	65
小計	5,690	△1,001
利息及び配当金の受取額	147	149
利息の支払額	△259	△271
法人税等の支払額	△863	△1,203
特別退職金の支払額	—	△408
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,715	△2,736
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	—	△240
定期預金の払戻による収入	—	120
有価証券の取得による支出	△12,901	△13,493
有価証券の売却及び償還による収入	12,906	14,009
有形固定資産の取得による支出	△1,136	△797
有形固定資産の売却による収入	183	82
無形固定資産の取得による支出	△96	△51
投資有価証券の取得による支出	△650	△354
投資有価証券の売却及び償還による収入	643	246
関係会社株式の取得による支出	△83	—
関係会社株式の売却による収入	—	8
事業譲渡による収入	—	77
貸付けによる支出	△9	△109
貸付金の回収による収入	37	49
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,105	△453

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△382	△105
長期借入れによる収入	2,050	2,400
長期借入金の返済による支出	△1,126	△1,118
社債の償還による支出	△1,200	△200
リース債務の返済による支出	—	△4
少数株主からの払込みによる収入	—	90
自己株式の取得による支出	△276	△6
配当金の支払額	△380	△377
少数株主への配当金の支払額	△6	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,322	668
現金及び現金同等物に係る換算差額	△73	89
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,213	△2,431
現金及び現金同等物の期首残高	6,746	8,960
現金及び現金同等物の期末残高	※1 8,960	※1 6,529

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

## (6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社16社すべてを連結しております。 主要な連結子会社の名称 ㈱スミノエ、ルノン㈱、住江物流㈱、Suminoe Textile of America Corporation、住江奈良㈱、住江互太(広州)汽車繊維製品有限公司</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法適用の関連会社は次の7社であります。 T. C. H. Suminoe Co., Ltd.、㈱ケイズテック、㈱ケイエステイ、蘇州住江小出汽車用品有限公司、PT. SINAR SUMINOE INDONESIA、住商エアバッグ・システムズ㈱ほか1社であります。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 (1) 連結子会社のうち連結決算日と異なる決算日は、次のとおりであります。 3月31日（1社） Suminoe Textile of America Corporation 4月30日（1社） 丸中装栄㈱ 12月31日（2社） 蘇州住江織物有限公司 住江互太(広州)汽車繊維製品有限公司</p> <p>(2) 当社と決算日の異なる子会社のうち、決算日が3月31日のSuminoe Textile of America Corporationおよび4月30日の丸中装栄㈱については、それぞれ同日付で終了する財務諸表を使用し連結財務諸表を作成しております。また、決算日が12月31日の蘇州住江織物有限公司、住江互太(広州)汽車繊維製品有限公司については、4月30日付で終了する財務諸表を使用し連結財務諸表を作成しております。 なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法 (a) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (b) デリバティブ 時価法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社16社すべてを連結しております。 主要な連結子会社の名称 ㈱スミノエ、ルノン㈱、住江物流㈱、Suminoe Textile of America Corporation、住江奈良㈱、住江互太(広州)汽車繊維製品有限公司</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法適用の関連会社は次の5社であります。 T. C. H. Suminoe Co., Ltd.、㈱ケイエステイ、蘇州住江小出汽車用品有限公司、PT. SINAR SUMINOE INDONESIA、住商エアバッグ・システムズ㈱であります。 なお、持分法の適用関連会社であった㈱ケイズテックは当社の持分を譲渡したため、また、㈱デコーレは当社グループの持分比率が低下したため、いずれも当連結会計年度より持分法適用の範囲から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 (1) 同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法 (a) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (b) デリバティブ 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)								
<p>(c) たな卸資産 製品・商品、仕掛品については総平均法による原価法 原材料、貯蔵品については移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(a) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="300 683 646 741"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～17年</td> </tr> </table> <p>(b) 無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(a) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(b) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(c) 役員退職慰労引当金 当社および国内子会社の一部においては、役員（執行役員を含む）の退職慰労金の支出に備えて、支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 在外子会社等の資産、負債、収益および費用は、決算日の直物為替相場場で円貨に換算し、換算によって生じた換算差額を純資産の部の為替換算調整勘定に含めております。</p>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	4～17年	<p>(c) たな卸資産 製品、商品、仕掛品については総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法） 原材料、貯蔵品については移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(a) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="928 683 1275 741"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～17年</td> </tr> </table> <p>(b) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。</p> <p>(c) リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(a) 貸倒引当金 同左</p> <p>(b) 退職給付引当金 同左</p> <p>(c) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	4～17年
建物及び構築物	3～50年								
機械装置及び運搬具	4～17年								
建物及び構築物	3～50年								
機械装置及び運搬具	4～17年								

前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)						
<p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">為替予約</td> <td style="text-align: center;">外貨建債権債務および外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">金利スワップ</td> <td style="text-align: center;">借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ ヘッジ方針 為替レート変動によるリスクおよび有利子負債の金利変動に対するリスクをヘッジする目的で行っております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 のれんおよび負ののれんの償却に関する事項 のれんは20年以内の一定期間で均等償却を行っております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金および取得日から3カ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなります。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建債権債務および外貨建予定取引	金利スワップ	借入金	<p>(6) _____</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれんおよび負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象						
為替予約	外貨建債権債務および外貨建予定取引						
金利スワップ	借入金						

## (7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

## 【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
	<p>1 「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比べて、売上総利益、営業利益、経常利益がそれぞれ59百万円減少し、税金等調整前当期純損失が59百万円増加しております。</p> <p>2 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>なお、この変更が営業利益、経常利益および税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>3 「リース取引に関する会計基準」等の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））および「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表より適用することができることになったことに伴い、当連結会計年度よりこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>また、この変更に伴う営業利益、経常利益および税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p>

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>1 「財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」、「仕掛品」、「原材料及び貯蔵品」に区分して掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」、「仕掛品」、「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ7,448百万円、1,475百万円、1,378百万円であります。</p> <p>2 前連結会計年度で区分掲記していた固定負債の「長期未払金」につきましては、重要性が乏しいため、当連結会計年度より固定負債の「その他」に含めて表示しています。</p> <p>なお、当連結会計年度の固定負債の「その他」に含まれている「長期未払金」は、1百万円であります。</p>

## 【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>この変更に伴い、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益は、それぞれ121百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	

## (8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年5月31日)	当連結会計年度 (平成21年5月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 24,811百万円</p> <p>※2 過年度に取得した資産のうち国庫補助金による圧縮記帳額は、建物及び構築物2百万円、機械装置及び運搬具3百万円、有形固定資産のその他0百万円であります。連結貸借対照表計上額はこれらの圧縮記帳額を控除しております。</p> <p>※3 担保提供資産 有形固定資産のうち建物及び構築物1,330百万円、機械装置及び運搬具1,095百万円、土地6,687百万円は、工場財団を組成し、短期借入金1百万円の担保に供しております。 投資有価証券のうち3,144百万円は、短期借入金569百万円、長期借入金1,067百万円の担保に供しております。</p> <p>※4 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当社は事業用の土地の再評価を行い、評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>① 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>② 再評価を行った年月日 平成12年5月31日</p> <p>③ 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △3,729百万円</p> <p>※5 関連会社に対するもの 投資有価証券(株式) 423百万円 投資その他の資産 その他 103百万円 (関連会社出資金)</p> <p>6 偶発債務 従業員財形住宅ローンの保証 4百万円</p> <p>※7 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理を行っております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれておりません。</p> <p>受取手形 1,011百万円 支払手形 1,157百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は21,245百万円です。減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p> <p>※2 ———</p> <p>※3 担保提供資産 有形固定資産のうち建物及び構築物1,155百万円、機械装置及び運搬具656百万円、土地6,687百万円は、工場財団を組成し、短期借入金1百万円の担保に供しております。 投資有価証券のうち2,757百万円は、短期借入金539百万円、長期借入金928百万円の担保に供しております。</p> <p>※4 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当社は事業用の土地の再評価を行い、評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>① 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>② 再評価を行った年月日 平成12年5月31日</p> <p>③ 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △1,731百万円</p> <p>※5 関連会社に対するもの 投資有価証券(株式) 299百万円 投資その他の資産 その他 70百万円 (関連会社出資金)</p> <p>6 偶発債務 従業員財形住宅ローンの保証 0百万円</p> <p>※7 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理を行っております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれておりません。</p> <p>受取手形 690百万円 支払手形 841百万円</p>

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)																								
<p>※1 このうち主なものは建物及び構築物12百万円、機械装置及び運搬具20百万円、工具器具備品9百万円です。</p> <p>※2 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は、250百万円です。</p> <p>※3 _____</p> <p>※4 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">北海道 旭川市</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">16百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の区分に基づき事業用資産のグルーピングを行っております。また、遊休資産については、個別物件ごとにグルーピングの単位としております。</p> <p>上記の土地は、現在駐車場用地として賃貸しておりますが、今後の収益性向上の見込がなく、売却を念頭に置き、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、その減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定し、固定資産税評価額によって評価しております。</p> <p>※5 _____</p>	場所	用途	種類	金額	北海道 旭川市	遊休資産	土地	16百万円	<p>※1 このうち主なものは建物及び構築物62百万円、機械装置及び運搬具16百万円、工具器具備品17百万円です。</p> <p>※2 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は、236百万円です。</p> <p>※3 損害保険代理業を当社グループ外に譲渡したことによるものであります。</p> <p>※4 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。減損損失123百万円については「事業構造改善費用」に含めて計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">事業所名 (所在地)</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">大阪工場 (大阪府松原市)</td> <td style="text-align: center;">事業用資産</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物、機械装置及び運搬具他</td> <td style="text-align: center;">29百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">奈良工場 (奈良県安堵町)</td> <td style="text-align: center;">事業用資産</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物、機械装置及び運搬具他</td> <td style="text-align: center;">77百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">全社</td> <td style="text-align: center;">事業用資産</td> <td style="text-align: center;">その他</td> <td style="text-align: center;">16百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失の算定にあたり、当社グループは管理会計上の区分に基づき事業用資産のグルーピングを行っております。また、遊休資産については、個別物件ごとにグルーピングの単位としております。処分を予定している資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお、当該資産グループの回収可能価額は、処分価額等にて評価しております。</p> <p>※5 平成21年2月26日開催の取締役会において、「希望退職者募集を含む事業構造改革」を決議し、これに伴い発生する損失を「事業構造改善費用」として計上しております。</p> <p>主な内訳は、大阪工場の自動車用ファブリック加工ラインの閉鎖および奈良工場の生産設備の一部を処分したことによる減損損失123百万円、固定資産除売却損および撤去費用211百万円、希望退職に伴う特別加算金等408百万円です。</p>	事業所名 (所在地)	用途	種類	金額	大阪工場 (大阪府松原市)	事業用資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具他	29百万円	奈良工場 (奈良県安堵町)	事業用資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具他	77百万円	全社	事業用資産	その他	16百万円
場所	用途	種類	金額																						
北海道 旭川市	遊休資産	土地	16百万円																						
事業所名 (所在地)	用途	種類	金額																						
大阪工場 (大阪府松原市)	事業用資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具他	29百万円																						
奈良工場 (奈良県安堵町)	事業用資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具他	77百万円																						
全社	事業用資産	その他	16百万円																						

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	76,821,626	—	—	76,821,626

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	173,576	1,024,135	—	1,197,711

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年8月30日 定時株主総会	普通株式	191	2.50	平成19年5月31日	平成19年8月31日
平成20年1月18日 取締役会	普通株式	189	2.50	平成19年11月30日	平成20年2月15日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年8月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	189	2.50	平成20年5月31日	平成20年8月29日

当連結会計年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	76,821,626	—	—	76,821,626

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,197,711	40,248	—	1,237,959

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年8月28日 定時株主総会	普通株式	189	2.50	平成20年5月31日	平成20年8月29日
平成21年1月9日 取締役会	普通株式	189	2.50	平成20年11月30日	平成21年2月16日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 8,960百万円 預入期間が3カ月を超える定期預金 — 現金及び現金同等物 8,960百万円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 6,749百万円 預入期間が3カ月を超える定期預金 △220百万円 現金及び現金同等物 6,529百万円

## （セグメント情報）

## 1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日）

	インテリア 事業 (百万円)	自動車・ 車両内装 事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	37,864	38,097	4,907	80,869	—	80,869
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	67	16	157	241	(241)	—
計	37,931	38,114	5,064	81,111	(241)	80,869
営業費用	36,884	35,539	4,854	77,278	1,288	78,567
営業利益	1,047	2,575	210	3,832	(1,530)	2,302
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	26,339	26,885	3,819	57,043	22,891	79,935
減価償却費	390	605	121	1,116	77	1,193
減損損失	16	—	—	16	—	16
資本的支出	207	651	62	921	31	952

(注) 1 事業の区分は、製品の用途および市場の類似性を勘案し区分しております。

2 各事業の主要な製品等

(1) インテリア事業・・・・・・カーペット、カーテン、壁紙、各種床材等

(2) 自動車・車両内装事業・・・・自動車・バス・鉄道車両・航空機等の内装材

(3) その他・・・・・・OEM事業、物性・性能検査業、損害保険代理業等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,530百万円であり、その主なものは当社の管理部門および研究開発部門にかかる費用等であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等22,894百万円であります。

5 「追加情報」に記載の通り、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この変更に伴い、当連結会計年度における営業費用がインテリア事業で41百万円、自動車・車両内装事業で68百万円、その他で8百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

	インテリア 事業 (百万円)	自動車・ 車両内装 事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	35,276	31,624	4,472	71,374	—	71,374
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4	42	93	140	(140)	—
計	35,281	31,667	4,566	71,514	(140)	71,374
営業費用	34,376	31,263	4,376	70,016	1,278	71,295
営業利益	904	403	189	1,498	(1,419)	78
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	26,304	20,514	2,699	49,518	18,964	68,483
減価償却費	400	564	113	1,078	94	1,173
減損損失 ※1	43	52	11	107	16	123
資本的支出	112	620	30	762	131	893

※1 事業構造改善費用に含めて計上しております。

(注) 1 事業の区分は、製品の用途および市場の類似性を勘案し区分しております。

2 各事業の主要な製品等

(1) インテリア事業・・・カーペット、カーテン、壁紙、各種床材等

(2) 自動車・車両内装事業・・・自動車・バス・鉄道車両・航空機等の内装材

(3) その他・・・OEM事業、物性・性能検査業、損害保険代理業等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,419百万円であり、その主なものは当社の管理部門および研究開発部門にかかる費用等であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等18,964百万円であります。

5 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

この変更に伴い、当連結会計年度における営業費用がインテリア事業で26百万円、自動車・車両内装事業で28百万円、その他で4百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

## 2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の額の合計額に占める本邦の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載は省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結(百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	63,619	6,255	1,498	71,374	—	71,374
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	445	17	934	1,398	(1,398)	—
計	64,065	6,273	2,433	72,772	(1,398)	71,374
営業費用	61,932	7,047	2,309	71,290	5	71,295
営業利益又は営業損失(△)	2,132	△773	123	1,482	(1,403)	78
II 資産	50,015	3,825	1,633	55,474	13,008	68,483

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……………米国

(2) アジア……………中国

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,419百万円であり、その主なものは当社の管理部門および研究開発部門にかかる費用等であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等18,964百万円であります。

5 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業費用は、日本が39百万円、北米が16百万円、アジア地域が3百万円増加しております。営業損益については、日本およびアジアの営業利益がそれぞれ同額減少し、北米では営業損失が同額増加しております。

## 3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

海外売上高がいずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しました。

当連結会計年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

	北米	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	6,255	2,301	8,557
II 連結売上高(百万円)	—	—	71,374
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	8.8	3.2	12.0

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……………米国

(2) その他の地域……中国

3 地域区分の変更

海外売上高については、従来、連結売上高に占める割合が10%に満たないため、記載を省略しておりましたが、海外売上高が連結売上高の10%を超えたため、当連結会計年度より「北米」、「その他の地域」として区分表示することに変更いたしました。海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	
1株当たり純資産額	368.13円	1株当たり純資産額	326.20円
1株当たり当期純利益金額	12.92円	1株当たり当期純利益金額	△11.24円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成20年5月31日)	当連結会計年度 (平成21年5月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	28,152	25,048
普通株式に係る純資産額(百万円)	27,839	24,655
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	313	393
普通株式の発行済株式数(千株)	76,821	76,821
普通株式の自己株式数(千株)	1,197	1,237
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	75,623	75,583

## 2 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	982	△849
普通株式に係る当期純利益(百万円)	982	△849
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	76,084	75,601

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付に関する注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## 5. 【個別財務諸表】

## (1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年5月31日)	当事業年度 (平成21年5月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	8,195	6,165
受取手形	4,571	2,537
売掛金	14,817	11,764
有価証券	778	274
商品及び製品	5,188	5,380
仕掛品	812	783
原材料及び貯蔵品	—	298
原材料	292	—
貯蔵品	27	—
前渡金	332	51
前払費用	48	50
繰延税金資産	350	290
未収入金	2,847	2,124
関係会社短期貸付金	1,229	1,258
その他	319	299
貸倒引当金	△11	△27
<b>流動資産合計</b>	<b>39,802</b>	<b>31,252</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	11,397	11,170
減価償却累計額	△8,496	△8,593
建物（純額）	2,901	2,577
構築物	839	808
減価償却累計額	△698	△689
構築物（純額）	141	119
機械及び装置	13,811	9,199
減価償却累計額	△12,000	△8,006
機械及び装置（純額）	1,811	1,193
車両運搬具	98	83
減価償却累計額	△87	△76
車両運搬具（純額）	10	7
工具、器具及び備品	1,580	1,520
減価償却累計額	△1,381	△1,354
工具、器具及び備品（純額）	199	166
土地	15,675	15,675
リース資産	—	6
減価償却累計額	—	0
リース資産（純額）	—	5
建設仮勘定	9	62
<b>有形固定資産合計</b>	<b>20,750</b>	<b>19,807</b>

(単位: 百万円)

	前事業年度 (平成20年5月31日)	当事業年度 (平成21年5月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	56	99
リース資産	—	14
その他	84	19
無形固定資産合計	141	133
投資その他の資産		
投資有価証券	7,363	4,966
関係会社株式	5,335	6,084
出資金	5	5
関係会社出資金	588	772
長期貸付金	29	1
従業員に対する長期貸付金	11	11
関係会社長期貸付金	594	795
破産更生債権等	46	42
長期前払費用	5	11
施設利用会員権	356	289
繰延税金資産	495	2,435
その他	635	452
貸倒引当金	△240	△314
投資損失引当金	—	△1,972
投資その他の資産合計	15,228	13,583
固定資産合計	36,119	33,524
資産合計	75,921	64,776
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,549	2,936
買掛金	15,962	10,379
1年内償還予定の社債	200	200
短期借入金	7,140	7,140
1年内返済予定の長期借入金	1,021	1,379
リース債務	—	8
未払金	345	155
未払消費税等	68	—
未払費用	1,393	1,065
未払法人税等	462	12
前受金	0	9
預り金	1,447	2,106
前受収益	19	16
設備関係支払手形	159	22
その他	48	52
流動負債合計	32,819	25,484

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成20年5月31日)	当事業年度 (平成21年5月31日)
固定負債		
社債	1,500	1,300
長期借入金	4,005	4,928
リース債務	—	11
再評価に係る繰延税金負債	5,445	5,445
退職給付引当金	3,337	2,809
役員退職慰労引当金	142	160
関係会社事業損失引当金	—	155
その他	325	211
固定負債合計	14,755	15,022
負債合計	47,574	40,506
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,554	9,554
資本剰余金		
資本準備金	2,388	2,388
その他資本剰余金	264	264
資本剰余金合計	2,652	2,652
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	7,068	4,835
利益剰余金合計	7,068	4,835
自己株式	△318	△324
株主資本合計	18,956	16,718
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,234	388
繰延ヘッジ損益	△28	△20
土地再評価差額金	7,184	7,184
評価・換算差額等合計	9,390	7,552
純資産合計	28,346	24,270
負債純資産合計	75,921	64,776

## (2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
売上高	55,580	48,129
売上原価	49,385	42,747
売上総利益	6,194	5,381
販売費及び一般管理費	4,738	5,192
営業利益	1,456	188
営業外収益		
受取利息	118	88
受取配当金	146	190
不動産賃貸料	1,200	1,125
その他	197	132
営業外収益合計	1,663	1,537
営業外費用		
支払利息	229	250
社債利息	12	10
不動産賃貸費用	840	783
その他	143	40
営業外費用合計	1,227	1,085
経常利益	1,892	641
特別利益		
固定資産売却益	—	0
貸倒引当金戻入額	—	77
特別利益合計	—	77
特別損失		
固定資産除売却損	41	62
投資有価証券評価損	—	90
関係会社株式売却損	—	90
関係会社株式評価損	—	500
投資損失引当金繰入額	—	1,972
関係会社事業損失引当金繰入額	—	155
貸倒引当金繰入額	—	201
事業構造改善費用	—	779
特別損失合計	41	3,851
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	1,851	△3,132
法人税、住民税及び事業税	509	35
過年度法人税等	107	—
法人税等調整額	144	△1,312
法人税等合計	761	△1,277
当期純利益又は当期純損失 (△)	1,090	△1,854

## (3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	9,554	9,554
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,554	9,554
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	2,388	2,388
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,388	2,388
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	264	264
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	264	264
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	2,652	2,652
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,652	2,652
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>特別償却準備金</b>		
前期末残高	5	—
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△5	—
当期変動額合計	△5	—
当期末残高	—	—
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	6,578	7,068
当期変動額		
剰余金の配当	△381	△378
当期純利益又は当期純損失(△)	1,090	△1,854
特別償却準備金の取崩	5	—
土地再評価差額金の取崩	△223	—
当期変動額合計	490	△2,232
当期末残高	7,068	4,835

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日）	当事業年度 （自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日）
利益剰余金合計		
前期末残高	6,583	7,068
当期変動額		
剰余金の配当	△381	△378
当期純利益又は当期純損失（△）	1,090	△1,854
特別償却準備金の取崩	—	—
土地再評価差額金の取崩	△223	—
当期変動額合計	484	△2,232
当期末残高	7,068	4,835
自己株式		
前期末残高	△42	△318
当期変動額		
自己株式の取得	△276	△6
当期変動額合計	△276	△6
当期末残高	△318	△324
株主資本合計		
前期末残高	18,748	18,956
当期変動額		
剰余金の配当	△381	△378
当期純利益又は当期純損失（△）	1,090	△1,854
自己株式の取得	△276	△6
土地再評価差額金の取崩	△223	—
当期変動額合計	208	△2,238
当期末残高	18,956	16,718
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,641	2,234
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,406	△1,845
当期変動額合計	△1,406	△1,845
当期末残高	2,234	388
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	2	△28
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△30	8
当期変動額合計	△30	8
当期末残高	△28	△20
土地再評価差額金		
前期末残高	6,960	7,184
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	223	—
当期変動額合計	223	—
当期末残高	7,184	7,184

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	10,603	9,390
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	223	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,437	△1,837
当期変動額合計	△1,213	△1,837
当期末残高	9,390	7,552
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	29,351	28,346
当期変動額		
剰余金の配当	△381	△378
当期純利益又は当期純損失(△)	1,090	△1,854
自己株式の取得	△276	△6
土地再評価差額金の取崩	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,437	△1,837
当期変動額合計	△1,004	△4,076
当期末残高	28,346	24,270

【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

退任予定取締役

常務取締役 林 俊

取締役 小川 登

(2) その他

該当事項はありません。